

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

沢井製薬株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sawai.co.jp>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2 社
- ・ 連結子会社の名称
メディサ新薬株式会社
化研生薬株式会社
- ・ 連結の範囲の変更
前連結会計年度において連結子会社でありましたケーエム合同会社につきましては、重要性がなくなったことに伴い、連結子会社から除外し、非連結子会社としております。

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 ケーエム合同会社
- ・ 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 ケーエム合同会社
- ・ 持分法を適用しない理由
持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- ④ 返品調整引当金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- ⑤ 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

化研生薬株式会社においては、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当連結会計年度末より適用しております。

これにより、従来、固定負債に計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

Ⅱ. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

35,784百万円

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	15,856,900	22,269,088	—	38,125,988

(変動事由の概要)

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 17,219,003 株

新株予約権の行使による増加 16,300 株

転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 5,033,785 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,515	100	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,486	90	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 1. 平成25年6月25日定時株主総会決議及び平成25年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)に対する配当金5百万円及び4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式と認識しているためであります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,836	50	平成26年3月31	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託型に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式と認識しているためであります。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 49,000株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関及び資本市場からの調達による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、個別銘柄毎の実態に応じたリスク管理を行うとともに、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は期末現在において全て返済済みであり、長期借入金のうち1年以内に返済期限の到来する部分のみを短期借入金として表記しております。

長期借入金（原則として7年以内）は運転資金及び設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利は、支払金利の変動リスクを回避する目的で固定金利での調達としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	25,536	25,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,344	28,344	—
(3) 電子記録債権	426	426	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,144	3,144	—
(5) 支払手形及び買掛金	(16,157)	(16,157)	—
(6) 短期借入金	(2,256)	(2,262)	(6)
(7) 未払金	(12,583)	(12,583)	—
(8) 未払法人税等	(4,650)	(4,650)	—
(9) 長期借入金	(6,373)	(6,397)	(24)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済期日の到来する長期借入金につきましては(9)の長期借入金の方法によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額93百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有
価証券」には含めておりません。

V. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2,755円29銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 365円18銭 |

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、
当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期
純利益を算定しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- (4) 返品調整引当金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	245百万円
短期金銭債務	38百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

35,222百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,166百万円
仕入高	485百万円
有償支給	4,831百万円
営業取引以外の収益	113百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	706,412	699,505	21,350	1,384,567

(注)当事業年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式85,100株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 699,132 株

単元未満株式の買取請求に基づく取得による増加 373 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少 21,350 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	551百万円
賞与引当金	468
売上割戻引当金	451
未払事業税	347
長期未払金	196
減損損失	175
建物除却損	127
その他	350
繰延税金資産小計	2,668
評価性引当額	△307
繰延税金資産合計	2,360
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△188百万円
その他有価証券評価差額金	△267
繰延税金負債合計	△456
繰延税金資産の純額	1,904

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	
			役員の兼任等	事業上の関係
子会社	メディサ新薬株式会社	100.0	役員 3 名	商品の販売等

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
商品等の販売 有償支給	2,166 4,831	売掛金	245

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品等の売買については市場価格等を参考に決定しております。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,718円12銭
- 1 株当たり当期純利益 358円44銭

(注) 当社は平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。